

が、筆者の知る限り、日本語文献では初出の内容も多く含まれている。ここで、そのいくつかを紹介してみたい。

その一つは、本書第7章のマルサスについての議論である。J・M・ケインズがマルサスの経済理論を非常に高く評価したこともあって、マルサスをケインズ革命の先駆者の一人と考える人が少なくない。著者はこの見解に異議を唱える。「マルサスが問題にしたのは、ケインズ的な有効需要 (effective demand) ではなく、資本家たちに十分な生産の動機を与えるようなスミスの有効需要 (effective demand) であった」と考えるのである。この考えを導くために、著者は、マルサスがスミス理論の忠実な継承者であった事実に基づき、自身が構築したスミスの成長モデルを用いてマルサスの論理を解析していく。その解析過程は非常に自然であり、極めて説得的である。これなどはまさに、経済学史研究において現代経済学の分析手法が効果的に活用できることを示す好例であろう(なお、ここで展開されるスミスの成長理論モデルは、収穫逓減を用いずに、貯蓄率の上昇が利潤率の低下を引き起こすことを示している点でも注目に値する。理論専攻の読者にもぜひ一読をお勧め

めしたい)。

また、本書第14章のクールノーについての議論も興味深い。クールノーによれば、競争の程度は企業数の増加とともに強まり、その数が極限に至れば価格は限界費用に一致するとされるが、著者は企業数は必ずしも重要ではないと主張する。例え複占市場でも、「消費者と寡占企業間の自由な協力関係を導入さえすれば」複占均衡は、完全競争均衡と同じものとなり、価格は限界費用に一致する、という点を著者は簡単な無差別曲線図を用いて鮮やかに描き出すのである。この説明なども、理論に精通した著者ならではのといったところだろう。

これら以外にも本書には、チューネンの自然賃金論、レオンティエフ・パラドックス、サミュエルソンの対応原理、輸出補助金政策、著者自身のサーベイ論文を巡る論争など、日本語では初出と思われる著者の議論が多く含まれている。すでに日本語になっているものも再録されていることもあって、本書は、著者の経済学史研究のエッセンスを存分に読者に伝えてくれる。学史研究者以外の人たちにも、というより、そういう人たちにこそお勧めしたい一冊である。

白井早由里著

『マクロ開発経済学——対外援助の新潮流』(有斐閣、2005年10月発行、3000円+税)

●—————平井 貴幸

グローバリゼーションが進展する中で、世界各国は厳しい国際競争を強いられている。これまで、グローバリゼーションを支える貿易自由化交渉はWTO体制の下で進められてきた。しかしながら、近年、様々な経済問題を抱えた国が多数参加する場において、各国間の利害調整が複雑化し、新たな課題への対応やルールの策定を迅速に行うことが困難になってきている。そのため、合意可能な国・地域との交渉を第一に進める戦略の下、自由貿易協定(FTA)及び

経済連携協定(EPA)を締結する動きが活発化している。このような世界的潮流の中、世界的な所得格差の是正や貧困削減の遅れが指摘されており、開発問題や国際問題への関心が高まっている。

開発経済学の主要な目的は、発展途上国が抱える貧困を原因とする諸問題を究明し、その処方箋を提示することで、発展途上国が直面する経済・政治・社会・生活・環境など開発に関わる諸問題の改善・解消を目指すことにある。し

かしながら、発展途上国と一口にいても、その国の置かれている状況や環境は千差万別であり、主要なテーマも当然異なってくる。したがって、開発経済学は実践的かつ実証的な学問分野であり、マクロ経済学的・ミクロ経済学的アプローチ、更には計量分析のテクニックも必要とされる学問である。本書は、経済成長・開発援助・援助政策などの問題点に対してマクロ経済理論を援用し、丁寧かつ厳密に分析を行っている。先進国が経済的に繁栄する一方で、成長から取り残される国があるのはなぜか。貧困削減に向けてのミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals) を達成するべく、世界は、日本はどのように貢献していくべきか。このような問題意識に基づいて、本書は以下の6章から構成される。

第1章「経済格差のマクロ経済学」では、所得格差の現状とその格差を理解するための経済理論として新古典派成長理論及び内生的成長理論を展開しており、第2章「開発援助の役割と効果」では、その経済成長理論に基づいて開発援助の役割を考察している。開発援助のマクロ経済学的アプローチを理解するために必要な基礎的概念及び諸理論、並びに最近の研究についてわかりやすく解説されている。第3章「開発援助がもたらす5つのマクロ経済問題」では、開発援助がもたらす5つのマクロ経済問題 (開発援助により政府歳入の徴収努力を損なう点・政府歳入の変動の変化により景気変動が拡大する点・援助資金が非生産的分野に支出される

点・実質為替レートの増価により輸出産業が停滞する点・対外債務の累積により経済成長が低迷する点) について論じており、第4章「受益国の援助吸収能力と供与国・期間の援助動機」では、受益国側と供与国側についての問題を扱い、開発援助の在り方を考察している。第5章「ミレニアム開発目標と最近の援助戦略・資金調達案」では、MDGs についての具体的な内容と数値目標を詳細にサーベイし、現時点での進捗度と達成の見込みについて考察している。第6章「日本の ODA 政策と課題」では、日本の ODA 政策について、その歴史や経緯を概観し、日本の援助政策が直面する課題について検討している。

本書は、理論と現実の双方に重点を置き、先述した開発に関わるマクロ経済的諸問題を体系的に扱っている。開発援助に関する最近の研究も数多く取り入れられており、この分野における研究のサーベイ書としての価値もある一冊である。開発経済学を学ぶに当り、以下のテキストも参考となろう。様々な開発問題を取り上げ、各章が読み切りとなっている開発経済学のベーシックなテキストとして、ジェトロアジア経済研究所・朽木昭文・野上裕生・山形辰史編著『テキストブック開発経済学 (新版)』(有斐閣ブックス、2003年) 及び、ミクロ経済分析に重点を置いている開発経済学のテキストとして、黒崎卓・山形辰史『開発経済学——貧困削減へのアプローチ』(日本評論社、2003年)を併せて参照されたい。

高木きよ子著

『八人の女帝』(大明堂、2002年6月発行、1800円)

—————長谷部 恵理

最近、新聞や雑誌などで皇室典範の改正がよく論じられている。現在のままでは、皇位継承は男子の皇族に限られているが、次次代は女子の皇族ばかりのため、その危惧への対策であり、

これからは女性天皇誕生の可能性が出てきたことになる。

他国に目を向けてみると、イギリスやオランダでは女王を置いているが、日本においては、